

令和7年度松阪地区広域消防組合会計予算の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定に基づき、令和7年度松阪地区広域消防組合会計予算を別添のとおり公表する。

令和7年2月26日

松阪地区広域消防組合
管理者 竹上 真人



議案第3号

令和7年度松阪地区広域消防組合会計予算

令和7年度松阪地区広域消防組合会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,988,675 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,700 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月21日 提出

松阪地区広域消防組合
管理者 竹上 真人

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,897,293
	1 分担金	2,897,293
2 使用料及び手数料		5,618
	1 使用料	3,818
	2 手数料	1,800
3 財産収入		31
	1 財産運用収入	31
4 繰入金		49,240
	1 基金繰入金	49,240
5 繰越金		3
	1 繰越金	3
6 諸収入		24,190
	1 雑入	24,190
7 組合債		12,300
	1 組合債	12,300
歳 入 合 計		2,988,675

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		674
	1 議会費	674
2 総務費		571,497
	1 総務管理費	571,497
3 消防費		2,314,865
	1 消防費	2,314,865
4 公債費		101,539
	1 公債費	101,539
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		2,988,675

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額
複合機再リースに関する契約	令和8年度～令和10年度	269

第 3 表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
指令施設管理事業（三重南消防通信指令事務協議会負担金）に充当	12,300	証書借入又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	12,300			

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	2,897,293	2,720,754	176,539
	1	分担金	2,897,293	2,720,754	176,539
		1	市町分担金	2,897,293	2,720,754
2		使用料及び手数料	5,618	5,618	0
	1	使用料	3,818	3,818	0
		1	消防使用料	3,818	3,818
	2	手数料	1,800	1,800	0
		1	消防手数料	1,800	1,800
3		財産収入	31	0	31
	1	財産運用収入	31	0	31
		1	利子及び配当金	31	0
4		繰入金	49,240	0	49,240
	1	基金繰入金	49,240	0	49,240
		1	消防救急基金繰入金	49,240	0
5		繰越金	3	3	0
	1	繰越金	3	3	0
		1	繰越金	3	3
6		諸収入	24,190	27,474	△ 3,284
	1	雑入	24,190	27,474	△ 3,284
		1	雑入	24,190	27,474
7		組合債	12,300	194,200	△ 181,900
	1	組合債	12,300	194,200	△ 181,900
		1	消防債	12,300	194,200

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	市町分担金	2,897,293	
1	消防使用料	3,818	1 庁舎等使用料 3,814 2 敷地占用料 4
1	消防手数料	1,800	1 危険物関係手数料
1	利子及び配当金	31	1 消防救急基金利子
1	消防救急基金繰入金	49,240	1 消防用資機材等購入事業 (松阪消防費) に充当 10,469 2 高規格救急自動車購入事業 (松阪中消防署飯南分署) に充当 35,000 3 消防用資機材等購入事業 (出張所費) に充当 3,771
1	前年度繰越金	3	
1	雑入	24,190	1 令和7年度高速道路救急業務支弁金 2,926 2 三重県防災航空隊派遣職員給与等収入 18,684 3 三重県防災航空隊員派遣助成金 1,994 4 生活年金プラン事務手数料 250 5 自動販売機収入 65 6 再任用職員雇用保険料個人負担収入 216 7 会計年度任用職員雇用保険料個人負担収入 55
1	消防債	12,300	1 指令施設管理事業 (三重南消防通信指令事務協議会負担金) に充当

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		議会費	674	684	△ 10		674
	1	議会費	674	684	△ 10		674
		1 議会費	674	684	△ 10		674

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
2		総務費	571,497	469,560	101,937	33,343	538,154
	1	総務管理費	571,497	469,560	101,937	33,343	538,154
		1 一般管理費	571,497	469,560	101,937	地方債 12,300 その他 21,043	538,154

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	505	1 議員報酬等	505
8	旅費	48	2 議会関係旅費	48
9	交際費	40	3 議長交際費	40
10	需用費	27	4 議会一般経費	81
11	役務費	54		

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	6,512	1 特別職報酬	302
2	給料	170,303	2 一般職員給	363,843
3	職員手当等	134,987	3 会計年度任用職員報酬等	7,878
4	共済費	60,091	4 総務一般経費	35,862
7	報償費	370	5 表彰事業費	120
8	旅費	2,800	6 管理者等交際費	30
9	交際費	30	7 救急救命士研修事業	8,616
10	需用費	98,409	8 消防大学校研修事業	164
11	役務費	12,369	9 三重県消防学校研修事業	1,535
12	委託料	51,042	10 防火広報事業	622
13	使用料及び賃借料	8,943	11 施設管理運営事業	8,642
			12 健康診断事業	6,336
17	備品購入費	988	13 研修等参加事業	2,493
18	負担金、補助及び交付金	24,522	14 貸与被服費	5,490
			15 指令施設管理事業	115,094
21	補償、補填及び賠償金	1	16 防災無線運営事業	961
			17 車両管理費	3,746
26	公課費	130	18 救急相談委託事業	9,295
			19 消防用資機材等購入事業	468

(款) 3 消防費

(項) 1 消防費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
3		消防費	2,314,865	2,442,163	△ 127,298	52,418	2,262,447
	1	消防費	2,314,865	2,442,163	△ 127,298	52,418	2,262,447
		1 松阪消防費	1,721,304	1,831,449	△ 110,145	その他 47,623	1,673,681
		2 出張所費	583,302	555,809	27,493	その他 4,795	578,507

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
1	報酬	2,300	1 一般職員給	1,497,126
2	給料	691,600	2 会計年度任用職員報酬等	3,052
3	職員手当等	562,551	3 松阪消防一般経費	28,676
4	共济費	243,637	4 三重県消防学校研修事業	2,364
8	旅費	453	5 施設管理運営事業	25,418
10	需用費	112,841	6 研修等参加事業	278
11	役務費	19,123	7 貸与被服費	21,256
12	委託料	14,406	8 指令施設管理事業	27,502
13	使用料及び 賃借料	10,993	9 車両管理費	32,226
15	原材料費	120	10 消防用資機材等購入事業	48,015
17	備品購入費	55,803	11 浄化槽維持管理費	344
18	負担金、補助 及び交付金	6,141	12 高規格救急自動車購入事業	35,024
21	補償、補填 及び賠償金	1	13 消防救急基金積立金	23
24	積立金	23		
26	公課費	1,312		
2	給料	240,999	1 一般職員給	523,366
3	職員手当等	197,243	2 出張所一般経費	10,549
4	共济費	85,124	3 三重県消防学校研修事業	2,364
8	旅費	307	4 施設管理運営事業	7,010
10	需用費	36,389	5 研修等参加事業	120
11	役務費	6,042	6 貸与被服費	7,026
12	委託料	3,716	7 指令施設管理事業	6,042
13	使用料及び 賃借料	3,964	8 車両管理費	10,545
15	原材料費	30	9 消防用資機材等購入事業	16,026
17	備品購入費	6,637	10 浄化槽維持管理費	246
18	負担金、補助 及び交付金	2,588	11 消防救急基金積立金	8
21	補償、補填 及び賠償金	2		
24	積立金	8		
26	公課費	253		

(款) 3 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	3	消防施設費	10,259	54,905	△ 44,646		10,259

(款) 4 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
4		公債費	101,539	114,883	△ 13,344		101,539
	1	公債費	101,539	114,883	△ 13,344		101,539
	1	元金	99,437	114,274	△ 14,837		99,437
	2	利子	2,102	609	1,493		2,102

(款) 5 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
5		予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100
	1	予備費	100	100	0		100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	10,259	1 施設管理運営事業 10,259

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	99,437	1 長期債償還元金 99,437
22 償還金、利子及び割引料	2,102	1 長期債償還利子 2,095 2 一時借入金利子 7

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	100	1 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他 の手当	計			
本 年 度 前	長 等	人 4	千円 114	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員	17	505			505		505	
	その他の 特別職	21	188			188		188	
	計	42	807	0	0	0	0	807	
年 度 比	長 等	4	114					114	
	議 員	17	514					514	
	その他の 特別職	21	188					188	
	計	42	816	0	0	0	0	816	
較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	△9	0	0	0	0	△9	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	△9	0	0	0	0	△9	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (15) 275	千円 8,510	千円 1,102,902	千円 894,781	千円 2,006,193	千円 388,852	千円 2,395,045	
前年度	(16) 276	3,420	1,070,388	813,029	1,886,837	379,989	2,266,826	
比 較	(△1) △1	5,090	32,514	81,752	119,356	8,863	128,219	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	在宅勤務等 手 当
	本年度	千円 54,042	千円 27,827	千円 480,536	千円 78,594	千円 0	千円 33,924	千円 6,295	千円 0
	前年度	51,066	27,759	448,467	76,131	0	33,732	5,927	0
	比 較	2,976	68	32,069	2,463	0	192	368	0
	区 分	特殊勤務 手 当	児童手当	住居手当	退職手当	地域手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	単身赴任 手 当
本年度	千円 15,000	千円 50,470	千円 14,434	千円 0	千円 23,453	千円 24,358	千円 85,848	千円 0	
前年度	1,500	39,280	17,816	0	569	25,282	85,500	0	
比 較	13,500	11,190	△3,382	0	22,884	△924	348	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 (11) 275	千円 1,102,902	千円 894,118	千円 1,997,020	千円 387,315	千円 2,384,335	
前年度	(14) 276	1,070,388	812,726	1,883,114	379,319	2,262,433	
比較	(△3) △1	32,514	81,392	113,906	7,996	121,902	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	在宅勤務等 手 当
	本年度	千円 54,042	千円 27,827	千円 479,873	千円 78,594	千円 0	千円 33,924	千円 6,295	千円 0
	前年度	51,066	27,759	448,164	76,131	0	33,732	5,927	0
	比較	2,976	68	31,709	2,463	0	192	368	0
	区 分	特殊勤務 手 当	児童手当	住居手当	退職手当	地域手当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当	単身赴任 手 当
本年度	千円 15,000	千円 50,470	千円 14,434	千円 0	千円 23,453	千円 24,358	千円 85,848	千円 0	
前年度	1,500	39,280	17,816	0	569	25,282	85,500	0	
比較	13,500	11,190	△3,382	0	22,884	△924	348	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	人 (4)	千円 8,510	千円 0	千円 663	千円 9,173	千円 1,537	千円 10,710	
前年度	(2)	3,420	0	303	3,723	670	4,393	
比較	(2)	5,090	0	360	5,450	867	6,317	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	休日勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当	夜間勤務 手 当
	本年度	千円	千円 663	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度		303					
	比較		360					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 32,514	1 給与改定に伴う増減分	千円 35,853	千円 一般職員の給与改定に伴う増減分 35,853	給与改定の状況 一般職員 給料の改定率 3.36% 前年度給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	13,629		平均昇給率 1.25% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 264人
		3 その他の増減分	△16,968	職員の変動に伴う増減分 △16,968	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 本年度 287人 前年度 291人 増 減 △4人
職員手当	81,752	1 制度改正に伴う増減分	33,316	期末勤勉手当 10,432 地域手当 22,884	給与改定による増 給与改定による増
		2 その他の増減分	48,436		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		消防職	事務職
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	327,039円	315,550円
	平均給与月額	425,063円	366,832円
	平均年齢	39歳 1月	40歳 5月
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	313,988円	299,900円
	平均給与月額	401,889円	373,818円
	平均年齢	38歳 7月	39歳 5月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

イ 初任給

区 分	消 防 職	事 務 職	国の制度
			一般行政職
高校卒	194,500 円	188,000 円	188,000 円
大学卒	225,600 円	220,000 円	220,000 円

ウ 級別職員数

区 分	消 防 職			事 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年 1月1日現在	1級	37人	13.6 %	1級		
	2級	28人	10.3 %	2級	1人	50.0 %
	3級	(12人) 8人	(92.3 %) 2.9 %	3級		
	4級	(1人) 146人	(7.7 %) 53.7 %	4級	1人	50.0 %
	5級	35人	12.8 %	5級		
	6級	13人	4.8 %	6級		
	7級	4人	1.5 %	7級		
	8級	1人	0.4 %	8級		
	計	(13人) 272人	(100.0 %) 100.0 %	計	2人	100.0 %
令和6年 1月1日現在	1級	46人	16.8 %	1級		
	2級	21人	7.7 %	2級	1人	50.0 %
	3級	(15人) 7人	(93.7 %) 2.6 %	3級		
	4級	(1人) 148人	(6.3 %) 54.2 %	4級	1人	50.0 %
	5級	33人	12.1 %	5級		
	6級	12人	4.4 %	6級		
	7級	5人	1.8 %	7級		
	8級	1人	0.4 %	8級		
	計	(16人) 273人	(100.0 %) 100.0 %	計	2人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副主任	係長 主任	課長補佐 主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	消 防 職	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	275	273	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	264	262	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	12	12	0
		4号給 (人)	252	250	2
比 率 (B) / (A) (%)		96.0%	96.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	275	273	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	262	260	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	7	7	0
		4号給 (人)	254	252	2
比 率 (B) / (A) (%)		95.3%	95.2%	100.0%	

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
国 の 制 度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.30	2.30	4.60		

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	左記の特例措置は 当面の間、50歳か ら59歳までが対象
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	左記の特例措置は 当面の間、45歳か ら59歳までが対象

キ 地域手当

支給対象地域	松阪	多気	明和	津
支給率(%)	2	2	2	5
支給対象職員数(人)	222	34	28	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	2	2	2	5

ク 特殊勤務手当

区 分	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	12.1
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症業務手当、水難救助業務等手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
高機能消防指令センター保守業務委託に関する契約	千円 400,000	R1～R6	千円 107,556	R7～R11	千円 134,445	千円	千円	千円	千円 134,445
救急相談業務委託に関する契約	42,900	R6	9,295	R7～R8	18,590				18,590
消防救急デジタル無線設備保守業務委託に関する契約	16,500	R6	5,500	R7～R8	11,000				11,000
署活動系無線設備保守業務委託に関する契約	3,633	R6	719	R7～R8	1,796				1,796
多言語三者間通話業務委託に関する契約	660	R6	92	R7～R8	184				184
総合指令課普通自動車再リースに関する契約	2,398			R7～R10	2,398				2,398
庁舎用AED再リースに関する契約	750			R7～R9	733				733
複合機再リースに関する契約	269			R8～R10	269				269

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 消防債 (1) 消 防	311,493	408,919	12,300	99,437	321,782